

別記様式(第11条関係)



令和2年3月26日

深川市議会議員 鶴岡 恵司 様

会派名 公政クラブ
代表者名 小田 雅一



政務活動費収支報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項(第2項)の規定により、下記のとおり年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 収入
政務活動費 600,000 円

2 支出

(単位:円)

科目	金額	備考
調査研究費	525,493	行政視察(令和元年10月25~28日) 調査研究(令和2年2月13日)
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費	41,660	北海道庁要請(11月18日) (11月22日)
会議費		
資料作成費		
資料購入費	32,847	令和元年11月14日 令和2年3月12日
人件費		
事務所費		
合計	600,000	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 差額 0 円



別記様式第5号(第4条関係)

令和2年3月25日

深川市議会議長 鶴岡 恵司 様

会派名 公政クラブ

代表者名 小田 雅一



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	① 要請活動2月12日(要請・陳情活動) ②調査活動2月13～14日(調査研究費) ③ 資料購入3月12日(資料購入費)				
実施場所	① 要請活動(衆議院議員会館～第1・2) ②視察活動(サミット株式会社、移住・交流情報ガーデン、清水物産) ③「地方公共団体のための補助金活用ガイド」内容更新				
参加者名	小田雅一、近沢弘幸、辻本 智、北村 薫、鶴岡恵司				
実績額	254,302円(うち交付請求額208,730円)				
内 容	<p>① 要請活動～別紙の通り ② 調査活動～別紙の通り ③ 会派書籍(控室書架)「地方公共団体のための補助金活用ガイド」定期更新</p> <p>※2月12日の東京での政務活動は「陳情・要請活動」、13日と14日は東京と千葉で「調査研究」を行ったものであるが、一連の活動であることから、その費用をそれぞれの使途に分けることは困難であるために一括して「調査研究費」として請求するもの。</p>				

令和元年度 「公政クラブ」 政務調査報告書

期 日： 令和2年2月12～14日

視察先 衆議院議員会館 北海道10区選出議員へ要請を行う。
サミットストア 東中野店
移住・交流情報ガーデン
清水物産株式会社

参加者： 小田雅一 近沢弘幸 辻本 智 北村 薫 鶴岡恵司（5名）

調査内容

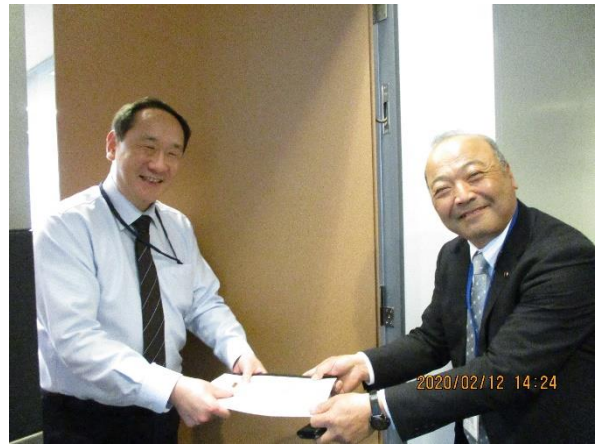
2月12日（水）衆議院議員会館 北海道10区選出議員へ要請を行う。

（要請先）

いずれも国会議員不在のため、議員秘書へ要請内容を説明し、受理して頂いた。



衆議院議員 神谷 裕氏



衆議院議員 稲津 久氏



衆議院議員 渡辺 孝一氏

(要請内容)

【懸案事項に関する要請書】

1. 地方創生推進交付金等の財源確保について
 - 実効性のある医師確保計画による、医師少数区域に対する配置対策の強化や、産科・小児科医師の偏在対策の実施
 - 自治体病院への財政支援策の充実と強化
 - 勤務医への待遇改善を可能とする診療報酬の大幅アップ
2. 地域医療の確保と自治体病院の経営健全化支援
3. 農業農村整備事業に係る予算の確保について
4. 一般国道の整備促進
 - 一般国道 12 号交通安全対策及び 4 車線化の促進
 - 一般国道 233 号無電柱化及びバリアフリー化の促進
5. 河川の整備
 - 石狩川河川改修事業の促進
 - 雨竜川ダム再生事業及び雨竜川河川改修事業の促進

調査内容

令和2年2月13日(木) 10時00分～

サミットストア 東中野店

東京都中野区東中野4丁目5-10

「深川産米の評価と今後のニーズについて」

(調査目的)

東京首都圏においてスーパーマーケット 83 店舗を有し、親会社が住友商事株式会社であった事もあり、深川産米においては、深川マイナリー操業時から多くの米が取り引きされている状況にある。以前より、深川産米は高い評価を得てきているところであるが、全国的に高品質な良食味米が流通している状況において、今一度、深川産米の評価と今後のニーズを確認するものである。

(説明者)

サミット株式会社 広報室マネージャー 中村 聖 氏

サミットストア東中野店 店長 村田 幸則氏

(調査を振り返って)

今回の調査を振り返って、サミットストアでの取り組みを聞いて思ったことは、近年、核家族化、高齢化、夫婦共稼ぎ世帯等、様々な生活スタイルが見られる状況の中、お客様それぞれのニーズに合った販売に取り組まれていました。そこで、北海道産米の評価と販売について伺う事が出来ました。北海道産米の主力は、「ふっくりんこ」、「ゆめぴりか」であり、平成30年は冷害での減収によって、ストア店舗での売込みが出来ず、一般精米の販売においては、若干前、前年を下回ったという事です。また、都会での包装形態は、5kg、10kgではなく、2kgが主流となっており、包装形態は、若干コストがかかるが、チャックができる形式で、そのまま冷蔵庫へ保存できるものも販売が伸びてきています。勿論、サミットストアでは、「深川産ふっくりんこ」として販売をして頂いており、高い評価を得ている話を伺えました。最後に北海道産米のランクについて話があり、サミットストアにおいては、1番目は、あきたこまち2番目は、新潟産コシヒカリ、3番目は、ふっくりんこであり、今の北海道産米のイメージは、味も良く、手ごろな価格となっており、高い評価となっていることを伺いました。今後においても、わたくしたち生産者として、安心・安全なお米を消費者に届けられるよう、地域挙げて取り組む重要性について、再認識指せて頂きました。



調査内容

令和2年2月13日(木) 13時00分～
移住・交流情報ガーデン
東京都中央区京橋1丁目1-6
越前屋ビル 1階
「移住定住について」

(調査目的)

これまでも移住定住については、深川市移住定住サポートセンターを窓口、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターにおいて首都圏での移住フェア・移住相談会を開催するなど、移住コンシェルジュの活動によって、多くの方が深川市民として移住して頂いている。深川市においても年々人口減少が進んでいる現状を踏まえる時、深川市における人口減少を少しでも食い止める取り組みが必要と考える。今回、平成27年に総務省によって設置された移住・交流ガーデンに出向き、全国での取り組みを聞くことで今後の深川市の移住施策の参考とするものである。

(説明者)

移住・交流情報ガーデン 業務管理者 林 光一氏
一般社団法人 移住・交流推進機構 総括参事 齋藤 隆氏

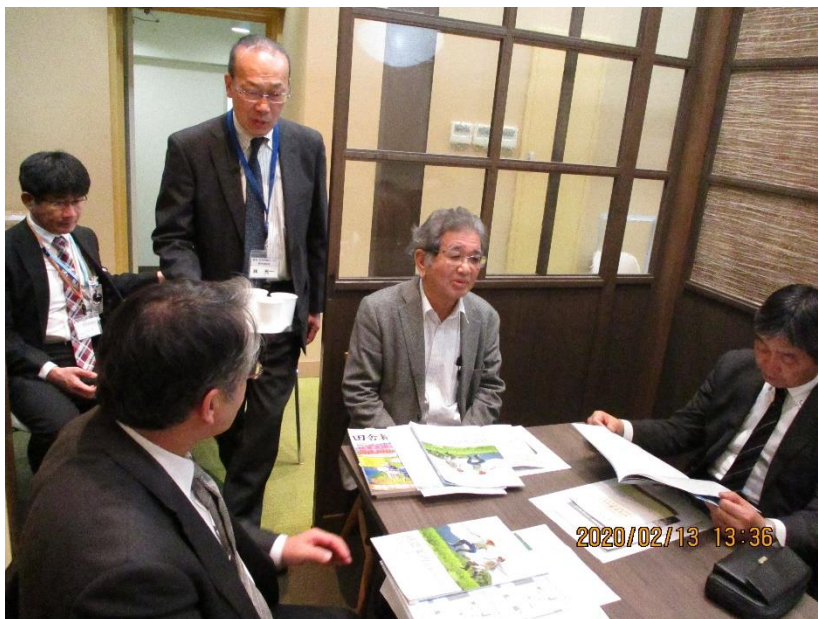
移住・交流情報ガーデンは、平成27年3月に総務省によって設置され、地方への新しい人の流れをつくるべく、地方移住希望者への支援体制を整備し、ワンストップ移住支援窓口を設置している。運営概要については、全国の自治体移住関連情報の提供、相談支援の一元的な窓口、自治体への仲介等、相談員2名と就農相談員他5～6名の相談員をもって運営している。利用状況ですが、平成27年の開設から5か月間で、6,500人が利用され、この間、移住相談員との相談やガーデンを利用した地方自治体の移住相談会等において、約2,000人の方に移住候補地を紹介し、年齢構成をみると20代から30代の方が5割近くを占め、40代までの方を加えると約7割の結果である。平成27年3月から平成28年3月の1年間をみると、来場者数、約16,600人、移住候補地等紹介件数、約7,600件となっています。林氏から移住についての先進事例の紹介を頂くとともに、移住相談会を行う上での考え方について説明を受け、この施設は、移住に結び付くイベントを行う施設であり、自治体につかって頂く施設である事、来場する方には、田舎暮らしをテーマに紹介していくことでありました。

(調査を振り返って)

今回の調査を振り返って、まず、この施設は東京駅に近く人通りは少ない立地で、休日でのイベント開催に向けては、しっかりとしたPRをしなければ集客は見込めないとのことであり、施設利用料はかからないにせよ、しっかりとしたテーマと準備をすれば、多くの方の

来場は見込めるとのことでありました。先進地の事例の中で、鳥取県智頭町の話を知り、参考になる事例が「森のようちえん」での取り組みであります。自然の中での子育ては全国各地でみられる中、智頭町では自然そのものを学び舎にするスケールは明らかにレベルが高く、自然の中での生活を求め移住につながったとのことでした。深川市においても1年の四季がはっきりしており、自然豊かでありますので、何らかのテーマを絞り込み、今まで以上に全国に向けて発信していくことの重要性を強く感じたところであります。

また、後半は、就農支援担当の方と懇談ができました。全国農業会議所での就農相談は、全国の農業委員会全体で1万人位の相談を受けているとのことであり、この施設では、4人の相談員で年間1,500人の相談があるそうです。そのうち20%の方がしっかりと農業を目指しているとのことでした。最後に、地域として就農希望者を募るうえでの考え方について話がなされ、各市町村においては、地域としてしっかりとした地域計画を持ったうえで、こういう人材を欲しいという事を明確にすることが大切で、10年後、20年後を見据え、地域農業をどうしていくのか、農業担い手のひとりとして地域が求めている事を明確にしていく事が大切であるという事でありました。



調査内容

令和2年2月14日（金）

11時00分～

清水物産株式会社

千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 マリブウエスト27F

「事業展開について」

（調査目的）

平成24年12月3日に東邦金属㈱より、広里工業団地内用地を購入し、平成29年11月15日より、北海道工場が操業開始された。操業当時15名の従業員でスタートしたが、令和2年1月現在、50名の従業員を有し、内45名が地元雇用であり、地域の雇用環境に大きく貢献しているものであります。今の北海道工場の取り組みについて又、今後の事業展開について伺い、地域経済への効果について、懇談を通じ確認すること。

（調査を振り返って）

今回の調査で清水物産株式会社へお邪魔し、懇談させて頂きましたが、公政クラブとして3回を数える事となりました。いずれも積極的に深川市に企業参入していただいた清水物産の経営理念を聞かせて頂き、今、会社として取り組んでいる状況や、今後の考えを伺ってきております。今回、大変お忙しいところ、清水物産ホールディング株式会社代表 王明輝社長に同席を頂き、有意義な懇談をさせて頂きました。

初めに、王社長よりこれまでの深川市の対応に対し、お礼の言葉を頂き懇談が始まり、続いて清水物産北海道工場株式会社 庄東瓊取締役より、北海道工場の現在の取り組み、今後の構想について話がなされました。工場の雇用については、社員53名、内、地元雇用は47名の方が働いている事、そして、主要な製品は、生姜、にんにく、長芋、牛蒡、玉ねぎのカット野菜が生産されている事、中でも、深川市産の長芋、にんにくを使っていることの話があり、にんにくにおいては、製品から規格外品まで受け入れして頂いている状況を伺ったとき、生産者にとって大変メリットがあると感じたところでもあります。長芋の話の中で、将来に向けて、生産効率改善を考え、1,500t貯蔵できる冷蔵庫を4基完成させる構想を聞かせて頂きました。すりおろした長芋の冷凍品は、外食系企業のニーズは高く、マーケットシェアでは、2万トンの需要が見込めるとのことです。他にも、500g、1kgの生鮮長芋を冷蔵保存し、販売しているところでもあります。深川市においても、にんにく、長芋を生産しているところであり、今後、生産量の拡大を図る努力が必要と感じたところでもあります。

他にも懇談の中で夢のある構想を聞かせて頂き、深川市にとって雇用環境の充実、経済効果に期待できるものと感じた視察でありました





令和元年12月26日

深川市議会議長 鶴岡 恵司 様

会派名 公政クラブ

代表者名 小田 雅一



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	① 行政視察 10月28～31日(調査研究費) ② 要請活動 11月22日(要請・陳情活動) ③ 資料購入 11月14日(資料購入費)				
実施場所	① 行政視察(香川県坂出市、善通寺市、高知県四万十町) ② 要請活動(北海道庁) ③ 「地方公共団体のための補助金活用ガイド」内容更新				
参加者名	小田雅一、近沢弘幸、辻本 智、北村 薫、鶴岡恵司				
実績額	391,270円(うち交付請求額391,270円)				
内 容	① 行政視察～別紙の通り ② 道庁要請～別紙の通り ③ 会派書籍(控室書架)「地方公共団体のための補助金活用ガイド」定期更新				

令和元年度 「公政クラブ」 政務調査報告書

期 日： 令和元年 10 月 28～31 日

視察自治体 香川県坂出市役所 「地域公共交通施策について」
香川県善通寺市役所 「讃岐もち麦ダイシモチ地域ブランド化に向けた取
り組みについて」
高知県四万十町 「養豚事業における 6 次産業化について」

参加者： 小田雅一 近沢弘幸 辻本 智 北村 薫 （4 名）

調査内容

10 月 25 日（月）香川県 坂出市役所 「地域公共交通施策について」

（調査目的）

少子高齢化に伴い、人口減少が進み路線バスの利用者の減少と、バス運転の担い手不足で本市においてもバスの減便が顕著になり、又運転免許所有者の高齢化に伴い運転操作のミスにより事故が多く発生しています。免許証を自主返納したくても交通弱者の足の確保を行わないと問題解決にはなりません。路線バスがない公共交通空白地帯に於ける地域住民の生活に必要な交通手段を確保すべくデマンド型乗り合いタクシーの導入を早くから行っている先進地の事例に学び、本市における地域公共交通網に資する調査となりました。

（説明者）

坂出市役所 建設経済部都市整備課主幹 浜田浩史氏
建設経済部都市整備課公共交通係主事 長尾祐大氏
坂出市役所 議会事務局次長 宮川滋義

以前より、JR 坂出駅を中心に路線バスの運行や市営バスが運行されていた。

公共交通の利用実態やニーズを踏まえた上で超高齢化社会の到来や一層の人口減少が込まれる中、路線バスの利用減少による地域の実情に応じた新たな交通体系の再編により、公共交通空白地帯での交通弱者の移動手段である公共交通を維持する必要性が高まり、「坂出市地域公共交通総合連携計画」を平成 22 年に策定し、平成 23 年に交通空白地域におけるデマンド型乗合タクシーの導入、平成 24 年より市街地の利便性向上を図る循環

バスの導入し維持や公共交通の利用促進に向けた取り組みで既設バス路線の見直しを行う。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業を平成23年より開始、タクシー利用券やバス割引券等で支援している。

(調査を振り返って)

住民の足の確保は日本全国の地方都市の共通の問題であります。既存の交通体系との兼ね合いを考えると、民業を圧迫する様な取り組みは出来ませんが、しかしながら、深川市においては、路線バスのない公共交通空白地帯の解消は喫緊の課題であります。今回、坂出市での調査を通して、市民要望の取りまとめを行う中で利便性の向上を行い、車両の更新等設備投資などの実例を聞く中で、しっかりとした計画を立てて取り組まなければ、地域公共交通の運行維持は大変だと感じた。



地域公共交通施策について伺う



坂出市議会 村井孝彦議長挨拶

調査内容

10月29日（火）香川県 善通寺市役所

「讃岐もち麦ダイシモチ」地域ブランド化に向けた取り組みについて」

（調査目的）

農産物の生産が盛んで北海道で生産される、ほとんどの作物が生産できますが、収穫したものの加工販売し、農業所得の向上と本市の知名度アップにつなげるために、新たな地域ブランド化に向けた取り組みを行うことにより、農産物を活用した加工品の生産販売の強化と担い手の育成を図るためのストーリーは、本市における今後の参考にするため。

（説明者）

善通寺市役所 産業振興部商工観光課兼営業課 課長 長谷部智伸氏

善通寺市は弘法大師・空海の生誕地として知られ、香川県の中西部に位置し霊峰5岳山の麓で豊穡な土地で育てられた「讃岐もち麦」は、弘法大師・空海が唐から持ち帰ったとされる伝説が残る麦を平成9年に品種改良した、もち麦の大麦（裸麦）品種を弘法大師に因んで「讃岐もち麦ダイシモチ」と名付けた。

水溶性植物繊維βグルテンが非常に多く、現代の生活習慣病の改善に非常に期待される食材です。

新たな魅力発信のため、農商工連携に加え産学官連携も視野にふるさと名物として、スイーツやお酒などの新たな加工品も登場しています。

善通寺市の取り組みとして、中心市街地の商業活性化の促進を図るため平成11年にまちづくり会社「株式会社まんでがん」を設立し、「讃岐もち麦ダイシモチ」の取り組みを支援。商談会への出席、個別訪問など新たな販路開拓を進めています。

ふるさと納税制度を活用し広く流通させる取り組みを市全体で取り組み、地産地消・食育運動を通じ、幼少期からなじみの深い食材となるようにあらゆる機会に啓発活動を実施しています。

（調査を振り返って）

我がまちの地域ブランド化を官民で知恵を絞り販売していく。

生産者は農産物を作付け収穫し、加工まで行っても販売をどうするのか？

それぞれの分野で行っているのは、ブランド化とは成り得ず農商工連携と産学官連携も視野に入れ、誕生から生産・販売までストーリー性を持って情報発信が必要だと強く感じました。



讃岐もち麦ダイシモチ地域ブランド化に
向けた取り組みについて伺う

調査内容

10月30日（水） 高知県四万十町

農事組合法人 四国デュロックファーム

「養豚事業における6次産業化」について

（調査目的）

四万十町での養豚農家は4戸で、高知県でも養豚の6次化を行っているのはここが最初です。

本市においては、平成24年よりアグリサポート事業で放牧での養豚飼育が始まりで、現在100頭まで飼育し、その内の一部の加工を外注し、道の駅、ふるさと納税の返礼品としては販売しています。

本市では本年度、農畜産物処理加工施設を整備していますが、今後の販売網の確立と販路拡大の取り組み等、運営のあり方を調査する事によって、深川市の養豚事業の取り組みにおいて、経営として成り立つ礎を学ぶものであります。

（説明者）

農事組合法人 四国デュロックファーム代表取締役 佐竹宜昭氏

四万十町では、4戸の養豚農家で30,000頭が飼育されております。

四国デュロックファームは、昭和47年に先代が創業し、今では年間12,000頭が飼育され、現在2代目の佐竹宜昭氏が取締役として経営されております。

佐竹宜昭氏は、自社の肉を販売したいとの思いから4年前に加工施設を、3年前から直売所を運営しています。1日5頭、1カ月100頭を加工し、餌は原料にこだわり米・麦・芋・大豆を独自配合し工夫しています。一般的には産まれて約180日で出荷しますが、約210日かけ飼育し、三元豚として出荷しております。

又、生産性や食味などバランスの良い掛け合わせを行い、販売するにあっては、新鮮な豚肉は、農場出荷から5日前と言われ、この間一度も冷凍しないことにこだわって店頭で扱っています。高知県の養豚農家では、初めて6次化（生産・加工・販売）を行った会社でありました。

佐竹宜昭氏の経営理念を伺うと、雇用促進に力を入れ安心安全で美味しい豚肉作りに取り組み、精肉・加工品を通して消費者の食生活を豊かにすることがデュロックファームの思いだと伺いました。

自然にやさしい循環型農業にも取り組み、しっかりと会社として基盤を築き、子供世代には地域が衰退せずに働く環境そして、地域の明るい未来を残したいと力強いお話を聞きました。

(調査を振り返って)

約半世紀に亘り養豚業を営み飼育等は技術的にも確立されており、安定的な経営が行われている様ですが、加工・販売を数年前から行い苦戦を強いられて「はっきり言って儲からない」と言っておりました。

深川市では、今後養豚事業を進める中で、加工品に力を入れていくところではありますが、しっかりとしたマーケティング調査を行い、他メーカーとの違いを鮮明にすることで、他商品との差別化を図っていく事が、必要であると強く感じました。



佐竹宜昭氏から6次化の取り組みを伺う



精肉の販売



加工室内部



様々な加工品が並ぶ



加工品製造中

政務活動報告書

北海道道庁の来年度予算編成にあたり、深川市行政に係る予算要望を行いました。

日 時 11月7日 (木)

場 所 空知総合振興局札幌建設管理部 深川出張所

参加者 辻本智 近沢弘幸
都市建設課 小林課長 藤井課長補佐

対応者 深川出張所 高橋所長 様 菅田次長 様 土田主査 様 渡辺主査 様
滝川出張所 田辺所長 様 藤田主査 様

日 時 11月18日 (月)

場 所 空知総合振興局札幌建設管理部 (札幌市中央区南11条西16丁目2-1)

参加者 小田雅一 近澤弘幸 辻本 智
山崎企画財政課係長 (随伴)

対応者 田中副局長 様 松田事業室長 様 伊藤治水課長 様 高木道路課長 様
鷺尾地域調整課長 様

日 時 11月22日 (金)

場 所 北海道議会2階 第6委員会室

参加者 小田雅一 近沢弘幸 辻本 智 北村 薫 鶴岡恵司議長
白川祥二 北海道議会議員
山崎企画財政課係長 (随伴)

要請内容 (別紙1の通り)

来年度予算編成にあたり19項目(農政部3、保健福祉部3、教育庁2建設部9、総合政策部2)の要望を行い、合わせて懇談を行ったもの。

日 程

13:00~13:45	農政部
13:50~14:10	保健福祉部
14:20~14:40	教育庁
	休憩
15:00~15:50	建設部
15:30~16:20	総合政策部

対応者

(別紙2)

別紙 1

令和元年 北海道への要望

NO	要望先	要 望 内 容		市担当課	備 考
1	建設部・札幌建設管理部	1 一般道道深川多度志線 2次改築事業の促進	継続	都市建設課	
2		2 一般道道湯内内園線 歩道設置事業の促進	継続	都市建設課	
3		3 主要道道旭川深川線 2次改築事業の促進	継続	都市建設課	
4		4 砂防事業の促進 (オキリカップ支流川)	継続	都市建設課	
5		5 砂防事業の実施 (吉住川)	継続	都市建設課	H30 新規→R1 継続
6		6 主要道道増毛稲田線 妹背牛橋の架け替え	継続	都市建設課	
7		7 河川改修事業の促進 (入志別川)	継続	都市建設課	
8		8 河川改修事業の促進 (屈狩志内川)	継続	都市建設課	
9		9 主要道道深川雨竜線 無電柱 化とバリアフリーの実施	継続	都市建設課	
10	農政部	1 農業農村整備事業に係る予 算の確保について	継続	農政課	
11		2 自由貿易協定等の対応につ いて	継続	農政課	
12		3 新規就農者の円滑な確保・育 成に向けた支援対策の確立	継続	農政課	
13	保健福祉部	1 地域医療の確保と自治体病 院の経営健全化支援	継続	病院管理課	
14		2 救急医療の維持・確保	継続	健康福祉課	
15		3 子育ての経済的負担軽減へ の支援	継続	市民課	
16	総合政策部	1 防災拠点となる庁舎建設へ の財政支援について	継続	総務課	
17		2 地方創生推進交付金等の財 源確保について	継続	企画財政課	
18	育委員会 北海道教	1 学力向上施策に必要な要員 の確保について	継続	学務課	R1 表題一部変更
19		2 道立高校の配置について	継続	学務課	

別紙 2 深川市議会公政クラブ懸案事項に係る要請出席者

【農政部】

所 属	職 名	氏 名
農政部	次長	宮田 大 様
農政部農政課	政策調整担当課長	野口 正浩 様
農政部農業経営局農業経営課	主幹(担い手育成)	松橋 修 様
農政部農村振興局農村設計課	農村設計課長	高崎 悟 様

【保健福祉部】

所 属	職 名	氏 名
保健福祉部	次長	京谷 栄一 様
保健福祉部地域医療課	医師確保担当課長	吉田 充 様
保健福祉部地域医療課	医療参事	一見 嘉哲 様
保健福祉部地域医療課	主幹	櫻井 賢一郎様
保健福祉部子ども子育て支援課	子ども子育て支援課長	鈴木 一博 様

【教育庁】

所 属	職 名	氏 名
教育庁教育政策課	教育政策課長	新免 寛啓 様
教育庁教育政策課	主幹(定数政策)	齊藤 栄三 様
教育庁義務教育課	義務教育課長	中澤 美明 様
教育庁教育環境支援課	教育環境支援課長	高木 順一 様
教育庁教育環境支援課	主幹(教職員研修)	行徳 義朗 様
教育庁高校教育課	配置・制度担当課長	松田 俊也 様
教育庁高校教育課	主幹(高校配置)	新美 貴司 様

【建設部】

所 属	職 名	氏 名
建設部	土木局長	白石 俊哉 様
建設部道路課	道路課長	佐藤 匡之 様
建設部河川砂防課	河川砂防課長	河合 龍寿 様

【総合政策部】

所 属	職 名	氏 名
総合政策部	次長	山本 文彦 様
総合政策部地域戦略課	地域創生担当課長	堤 俊輔 様
総合政策部市町村課	再生支援担当課長	後藤 博宣 様

要請行動 11月22日 北海道議会にて 白川道議会議員同席にて行う



農政部長 宮田 大様



保健福祉部次長 京谷 栄一様



教育庁教育政策課
教育政策課長 新免 寛啓様



建設部土木局長 白石 俊哉様



総合政策部次長 山本 史彦様